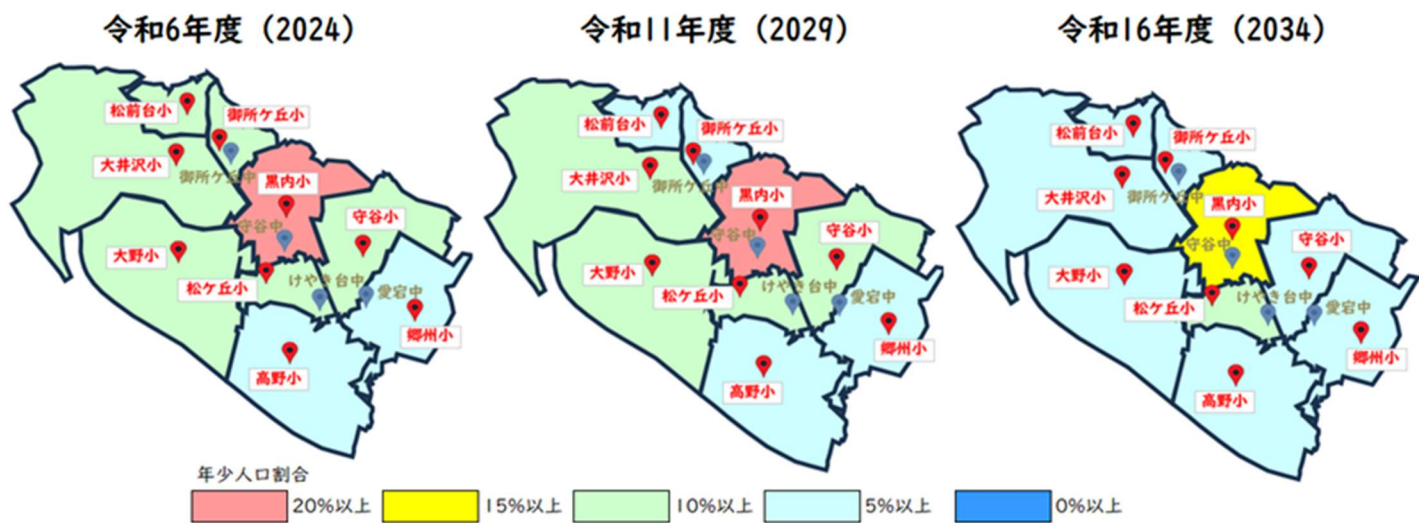


学校教育環境について

- 以下 3 事項について、現状等を踏まえ、御意見を申し上げます。
- 1. 現在の課題（市内で発生している児童生徒数偏在状況（中長期的な課題）と、黒内小学校過大規模化（短期的な課題））に対する解決策（学校新設の是非及びその他の対策）
 - 2. 提案された解決策を進めていく上で想定される課題
 - 3. その他のご意見

◎現在の状況

本市は、昭和 50 年代のみずき野地区、北守谷地区、南守谷地区、平成 5 年以降の美園地区、近年はつくばエクスプレス（TX）の開業を背景とした守谷駅周辺地区と、宅地開発が各地で順次進んできたため、人口は増加傾向が継続する一方、地区毎の児童生徒数に偏りが生じており、市内に過大規模校と小規模校が並立する状況となっています。



守谷駅周辺地区への年少人口の集中及び既存宅地開発地区の高齢化状況

◎課題

①年少人口が集中する守谷駅周辺地区を通学区域に含む黒内小学校の過大規模化

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
黒内	児童数	228	238	240	271	314	348	373	411	456	514	537	566	617	683	774	882	994	1,100	1,175	1,268
	学級数	8	9	10	11	14	14	15	16	16	18	20	21	23	24	27	30	33	40	44	48
	(通常学級)	7	8	7	9	12	12	13	14	14	15	17	18	20	21	24	27	30	33	35	37
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26
黒内	児童数	1,327	1,367	1,355	1,323	1,275	1,162	1,073	986	934	879	824	812	802	792	787	785	787	787	793	798
	学級数	48	49	48	45	45	43	40	37	35	32	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	(通常学級)	38	39	38	37	35	31	29	27	26	25	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24

②黒内小学校児童一人当たり施設面積が狭小

令和 6 年度一人当たり面積比較

		児童生徒数	校舎面積		校庭面積		体育館面積	
			現状	1人当たり	現状	1人当たり	現状	1人当たり
小学校	大井沢	404	5,600	13.86	9,443	23.37	1,051	2.60
	大野	141	2,624	18.61	5,853	41.51	730	5.18
	高野	188	5,936	31.57	8,332	44.32	730	3.88
	守谷	727	7,659	10.54	8,087	11.12	895	1.23
	黒内	1,268	8,019	6.32	7,709	6.08	743	0.59
	御所ヶ丘	280	4,466	15.95	10,815	38.63	760	2.71
	郷州	278	5,439	19.56	16,835	60.56	851	3.06
	松前台	278	4,807	17.29	9,784	35.19	1,106	3.98
	松ヶ丘	568	5,510	9.70	10,262	18.07	1,035	1.82
	平均	459	5,562.22	15.93	9,680.00	30.98	877.89	2.78

③黒内小学校通学路及び守谷中学校通学経路の混雑

・国道 294 号を北園交差点で横断する児童数見込み

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
計	954	986	980	963	934	816	731	664	610	561	500	493	481	472	464	491

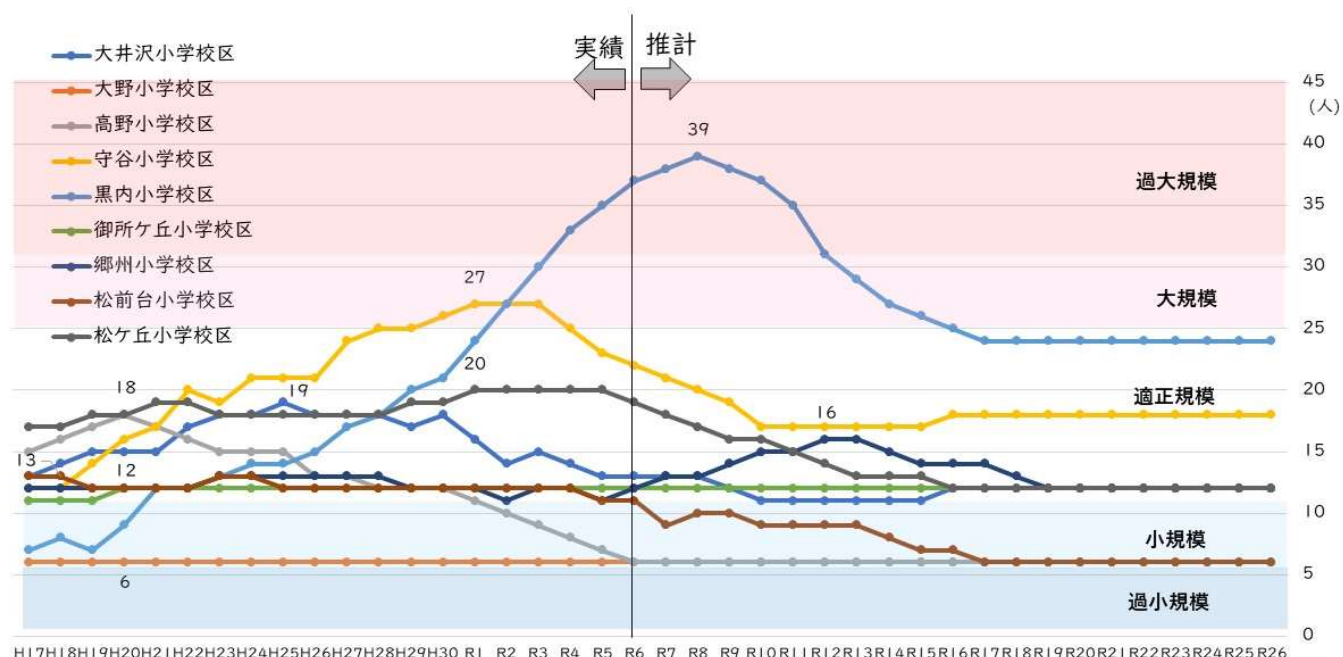
・国道 294 号を土塔交差点で横断する生徒数見込み

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
国道横断生徒数	176	187	225	270	311	346	342	326	267	246	236	272	295	299	279	259

④既存宅地開発地区での小中学校の小規模化傾向

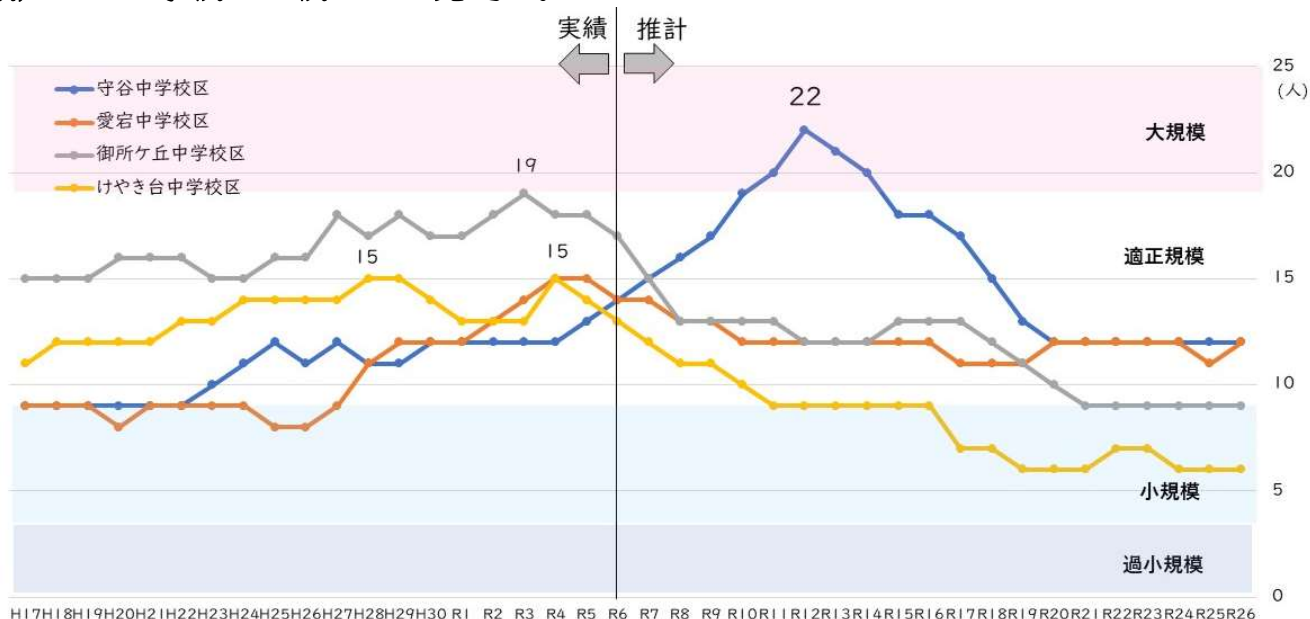
【小学校】

全 9 校のうち、現時点で小規模校が 3 校、令和 17 年度には単学級校（学年 1 学級）3 校となるほか、適正規模最低基準（学年 2 学級）となる学校が 4 校となる見込み。



【中学校】

全4校のうち、令和17年度には小規模校1校、適正規模最低基準（9学級・学年3学級）となる学校が1校となる見込み。



◎これまでの対策

（１）過大規模校に関する就学校変更基準の見直し（令和６年度～）

- ・ 黒内小学校区以外の学区からの、黒内小学校への就学校変更を制限
- ・ 学年途中の転居の場合、黒内小学校への通学継続を学年末までに制限
- ・ 黒内小学校から普通教室数に余裕のある学校への就学校変更を認める基準を新設

（２）通学区域の一部変更（令和６・７年度～）

- ・ 大原（黒内小学校→御所ヶ丘小学校）
- ・ 中央四丁目共同住宅「プライズ守谷」（黒内小学校→守谷小学校）
- ・ 中央二丁目共同住宅「レクセルプラザ守谷」（黒内小学校→守谷小学校）
- ・ さつき台（黒内小学校→松ヶ丘小学校）

（３）スクールバス通学による特定地域選択制度の導入（令和７年度～）

- ・ 対象地区：松並青葉地区（一丁目～四丁目）
- ・ 対象学年：令和７年度新１年生（希望があれば他学年も可）
- ・ 概要：松並青葉地区を特定地域（本来の就学校（黒内小）のほか他校（御所ヶ丘小、郷州小）を選択できる地域）に指定し、選択校通学のためスクールバスを導入

◎想定される対策案

	メリット	デメリット
特定地域 選択制度 の推進	・黒内小学校のみならず、変更先の学校の適正規模化につながる。 ・新設校・分校建設より低コストで実施できる。 ・移動人数が多くなれば、北園交差点の混雑緩和につながる。 ・中学校区変更につながるため移動人数が多くなれば国道 294 号横断生徒数の減少につながる	・選択制のため移動人数が見込めず、人数が少ない場合は、課題解消につながらない。 ・バス台数が多くなった場合、渋滞など近隣への影響の考慮が必要となる。 ・選択制のため、特定地域内のコミュニティ分断が起こらないよう配慮が必要となる。
通学区域 の変更	・黒内小学校のみならず、変更先の学校の適正規模化につながる。 ・新設校・分校建設より短期間で実施できる。 ・コストを掛けずに実施することができる。 ・通学区域変更を大幅に行えば、北園交差点の混雑緩和につながる。 ・中学校区も変更となるため、国道 294 号横断生徒数の減少につながる。	・地域協議に時間をかける必要があるため、実施までに一定期間が必要となる。 ・実施までの期間、黒内小学校児童一人当たりの学校施設面積が狭小の状態が継続。 ・区域変更を大幅に行わない限り、北園交差点の混雑緩和、国道 294 号横断生徒数の減少につながらない。
新設校の 設置	・開校後は、黒内小学校児童数が大幅に減少することで、黒内小児童、新設校児童ともに、ゆとりある環境で教育を受けることができる。 ・北園交差点を通過する通学路がなくなるため、登下校時の混雑が解消され、児童の安全が確保される。 ・新設校通学区域の就学中学校を変更すれば、国道 294 号を横断する生徒数減少につながる。	・開設されるまでに通学区域変更以上の期間が必要となる。 ・実施までの期間、黒内小学校児童一人当たりの学校施設面積が狭小の状態が継続。 ・開校直後から新設校は児童数減少傾向となり、将来的に小規模校となる。 ・市全体での児童生徒数の偏在状況の改善につながらない。 ・新設校と既存校の通学区域が重複する。 ・駅東側に建設に適切な土地がない。 ・高コスト施策となる。
学年分校 の設置	・開校後は、黒内小学校児童数が大幅に減少することで、黒内小児童、分校児童ともに、ゆとりある環境で教育を受けることができる。 ・北園交差点を通過する通学路がなくなるため、登下校時の混雑が解消され、児童の安全が確保される。 ・新設校より必要な土地が小さく済むため、駅東側に可能性のある土地が存在する（ただし市有地ではないため、取得のための準備期間・経費が掛かる）。	・開設されるまでに通学区域変更以上の期間が必要となる。 ・実施までの期間、黒内小学校児童一人当たりの学校施設面積が狭小の状態が継続 ・分校は登校班が低学年のみで編成され、通学時の安全確保が課題。 ・校地が離れることで学校運営が煩雑となる。 ・児童、教職員ともに学年間での分断が発生する。 ・学校規模は改善されないため、行事開催等の際の課題は解消されない。 ・通学区域の変更を伴わないため、国道 294 号横断生徒数の減少につながらない。 ・市全体での児童生徒数の偏在状況改善につながらない。 ・高コスト施策となる。
スクール バス制度 の拡大	未検証	
北園交差 点への歩 道橋設置	未検証	

※新設校及び分校設置を進める場合、複合施設で検討することが必要